

主要施策名:(4)安全・安心なまちづくりの推進

事務事業本数:26

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進		140-6	過年発生補助災害復旧事業	土木課
			140-7	危険ブロック塀等安全確保支援事業	営繕課
			140-8	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業	営繕課
			140-9	【H28熊本地震】補助災害復旧費	文化課
		(1)防災体制の強化	141-2	消防団事業	防災安全課
			141-3	消防施設・装備整備事業	防災安全課
			141-4	水防事業(防災安全課分)	防災安全課
			141-5	防災対策事業	防災安全課
			141-6	防災行政無線整備運用事業	防災安全課
			141-7	国民保護事業	防災安全課
		(2)治山・治水の強化	142-2	土砂災害危険住宅移転促進事業	土木課
			142-3	がけ地近接等危険住宅移転事業	土木課
			142-5	樋門等管理操作事業	土木課
			142-6	河川維持管理事業	土木課
			142-7	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	土木課
			142-9	水害対策事業(土木課分)	土木課
		(3)交通安全対策の強化	143-2	交通災害共済事業	防災安全課
			143-3	交通安全対策事業	防災安全課
			143-4	防災・安全交付金事業(交通安全施設)	土木課
			143-5	社会資本整備総合交付金(道路)	土木課
		(4)防犯対策の強化	144-1	防犯対策事業	防災安全課
			144-2	玉名駅南北広場管理事業	都市整備課
		(5)空家対策の強化	145-1	空家等対策推進事業	防災安全課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	(5)空家対策の強化	145-2	老朽危険空き家等除却促進事業	都市整備課
		(6)消費者保護の強化	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	環境整備課
			146-2	消費生活センター事業	くらしサポート課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	過年発生補助災害復旧事業		所管課 【2】	土木課	
			作成者(担当者)	福島一星	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 道路法、道路法施行令、道路法施行規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 11	項 4
				目 1	細目 6

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	令和2年7月豪雨により立願寺において地すべりが発生、曲松立願寺橋線の歩道が隆起して約1カ月間、通行止めとした。令和3年8月豪雨でも変動が確認され3週間、通行止めを行った。現在も歩道は通行止め中である。今後も豪雨・地震等により変動が確認されれば、都度緊急通行止めを行わなければならない。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	通行者、温泉観光客、温泉施設(営業者)、土地所有者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	国庫補助を活用した災害復旧事業の採択を目指す。 地すべり対策工を行い、道路を復旧する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R2 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	本来、地すべり防止区域に指定されれば県営事業であるが、本件は規模の問題で、地すべり現象における道路災(市の事業)という位置づけとなる。対策工には用地買収が必要である。観光地、住宅地に隣接している為、対策工後の土地利用にも配慮が必要と思われる。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 立願寺地すべり調査業務 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	42,771
		【16】 小 計	0	0	0	42,771
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0			
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.00	0.10	0.50
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小 計	0	0	522	2,709		
合 計		0	0	522	45,480	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 立願寺地すべり調査業務	調査解析測量設計業務	委託件数	件	***	1	2	2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
		投入コスト合計(千円)	66319	65817	65189
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	522	45,480
	コスト評価(対前年比)	0	0	0	1
		***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 立願寺地すべり調査業務	調査解析測量設計業務	件		1	2	2
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(道路法に定められている) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	今回が初めての事務ふりかえりとなる。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	土地所有者と協議し、対策工法を決定する。査定を受け災害復旧事業として採択を目指す。用地買収・対策工を実施し効果測定。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
立願寺地すべりの対策について、国庫補助を活用した災害復旧事業の採択を目指し、対策工を実施し、道路を復旧を図る。	田上幸二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	危険ブロック塀等安全確保支援事業		所管課 【2】	営繕課
			作成者(担当者)	井上 正樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分			
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 8 項 6 目 2 細目 6

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平成30年6月18日に大阪府北部地域を中心に発生した地震において、ブロック塀の下敷きになり、2名の方が死亡する人的被害が発生した。今回の事故を踏まえ、市民の生命を保護するため、民間建築物に付属する危険なブロック塀を撤去し、安全性を確保する必要がある。また、避難路の確保・救援活動の妨げにならないようにブロック塀についての適切な維持保全を促進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	民間建築物に付属する危険ブロック塀の所有者。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地震が発生した場合に、危険ブロック塀の倒壊から市民の生命を保護できるように撤去を行い、避難経路の確保や救援活動の妨げとならないよう安全性の確保を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H31 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・広報紙等での危険ブロック塀撤去補助の啓発、情報発信を行う。 ・窓口にて危険ブロック塀撤去補助の支援制度などについての相談対応を行う。 ・危険ブロック塀撤去に要した費用の補助を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 危険ブロック塀等安全確保支援事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	1,716	132	406	660	0
		県支出金	1,049	66	203	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,444	68	209	670	0
		【16】 小計	4,209	266	818	1,330	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.42	0.23	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	2,300	1,259	2,089	2,167			
合計	6,509	1,525	2,907	3,497			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 危険ブロック塀等安全確保支援事業	避難路に面する危険なブロック塀を除去することで安全性を確保する。	補助金助成件数	件	24	2	8	10
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(補助金助成件数)	24	2	8	10
投入コスト合計(千円)	6,509	1,525	2,907	3,497
対象1単位あたりのコスト(千円)	271	763	363	350
コスト評価(対前年比)	***	35.52% (↓)	210.19% (↑)	103.71% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 補助金交付率	交付件数/申請件数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担は馴染まないため。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和元年度に開始した事業で、相談件数がまだ安定していないため想定件数を下回った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和4年度より県費補助がなくなったので、その分を市費で補填する。周知については今まで通り実施し、適切な相談対応を行う。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	実績は、周知の効果により一昨年に比べ4倍に増えた。今年度から県費がなくなり財源は国費のみとなり負担は増すことになるが、市民の安全安心のために現状のまま継続する。	評価責任者 福島 修生
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業		所管課 【2】	営繕課
			作成者(担当者)	井上 正樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分			
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 五名市民間建築物吹付けアスベスト含有調査事業補助金交付要綱(案)、五名市民間建築物吹付けアスベスト除去等事業補助金交付要綱(案) 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 6 目 2 細目 7			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平成29年度に県が実施した民間建築物の吹き付けアスベスト使用実態調査が行われ、吹き付けアスベストが使用されている民間建築物の吹き付けアスベスト調査台帳が作成され、フォローアップを行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	吹き付けアスベストが施行含まれている可能性のある民間建築物の所有者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民に吹き付けアスベスト分析調査・撤去の補助を行う事で、健康被害の防止、安全性の確保を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H31 年度～ R8 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・窓口にて吹き付けアスベスト補助の支援制度などについての相談対応を行う。 ・吹き付けアスベストの分析・撤去に要した費用の補助を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 民間建築物吹付けアスベスト含有調査事業 ② 民間建築物吹付けアスベスト除去等事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	57	1,000	65	1,500	557
		県支出金	0	0	0	500	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1,000	0	500	2,000
		【16】 小計	57	2,000	65	2,500	2,557
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.13	0.11	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	712	602	783	813			
合計	769	2,602	848	3,313			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 民間建築物吹付けアスベスト含有調査事業	アスベストの健康被害を防止するため、民間の既存建築物に施工されている吹付けアスベストの含有調査を支援する。	補助金助成件数	件	1	0	1	2
② 民間建築物吹付けアスベスト除去等事業	アスベストの健康被害を防止するため、民間の既存建築物に施工されている吹付けアスベストの除却を支援する。	補助金助成件数	件	0	1	0	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(補助金助成件数)	1	1	1	3
投入コスト合計(千円)	769	2,602	848	3,313
対象1単位あたりのコスト(千円)	769	2,602	848	1,104
コスト評価(対前年比)	***	29.55% (↓)	306.84% (↑)	76.81% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 補助金交付率	交付件数/申請件数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担は馴染まないため。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	突然の申請に対しても早急に対応するため予算を増額した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和2年12月アスベスト対策支援事業補助金の事業延長・見直しにおいて、民間建築物においては、令和7年度末まで着手期限を延長するとの通知があった。調査台帳への記載が社交金の対象であり台帳記載の物件所有者へは県から調査等依頼書が送付されている。しかし補助対象外の調査台帳未掲載物件所有者からの問い合わせがある等の誤解が生じているため、今後は広報誌への記載は見合わせる。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	民間建築物吹付けアスベスト事業の摘要については制限(県の指定に基づく団体等)があり、市民に誤解を与えているため広く周知することは今後控える。対象となる団体等からの申請について柔軟に対応するため、現状のまま継続する。	評価責任者 福島 修生
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	【H28熊本地震】補助災害復旧費		所管課 【2】	文化課
			作成者(担当者)	石松 直
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分			
重点施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 文化財保護法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 11 項 5 目 2 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	文化財は国民共有の財産であるが、将来にわたってこれらを適切に保護・保存していくことは地方公共団体の責務であり、それらを確実に実行していくことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	史跡永安寺東古墳・永安寺西古墳
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	平成28年熊本地震本震の影響により被災した、史跡永安寺東古墳・永安寺西古墳の復旧及び将来にわたって適切に保護・保存していくための措置を講じる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H29 年度～ R4 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	史跡永安寺東古墳・永安寺西古墳について、破損状況の詳細調査と復旧工法の検討を業務委託にて行い、併せて有識者、国、県の参画による復旧工法検討会議にて復旧工法を決定する。その後、復旧のための実施設計及び工事を行う。		
	【15】	事務事業を構成する細事業(1)本	
	①	【H28熊本地震】補助災害復旧費	
	②		
	③		

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	6,643	5,495	2,730	6,482	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,847	2,355	1,170	2,778	0
		【16】 小計	9,490	7,850	3,900	9,260	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人件費	職員人工数	0.90	0.65	0.89	0.80	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
		会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	4,928	3,559	4,648	4,334			
合計	14,418	11,409	8,548	13,594			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 【H28熊本地震】補助災害復旧費	有識者、国、県の参画による復旧工法検討会議を開催する。	会議開催回数	回	1	0	1	2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(市民)	66319	65817	65189	64303
投入コスト合計(千円)	14,418	11,409	8,548	13,594
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 災害復旧工法検討に伴う業務委託	業務委託件数	件	2	1	1	1
2			2	1	1	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	・負担率【 0.00 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	今回がはじめての事務ふりかえりです。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	当初は、令和4年度事業にて当面の災害発生防止を目的とした両古墳への応急的な措置(防水措置)の設計、工事を行うことで災害復旧事業を完了し、その後抜本的な措置を再整備事業にて実施することを考えていた。しかし、有識者や文化庁との協議の結果、永安寺東古墳については災害復旧事業において抜本的な措置を行い、永安寺西古墳については現在行っている簡易的なシート養生を継続し、災害復旧事業完了の後、別途再整備事業を実施すべきとの結論に至った。このため、令和4年度から5年度にかけて東古墳復旧工事のための調査設計、令和6年度に復旧工事を実施する計画へ変更を行う予定である。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	永安寺東古墳・永安寺西古墳は、国の指定史跡であることから、その復旧については有識者や文化庁の指導に基づき適正に実施しなければならない。	評価責任者 平川裕一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	消防団事業		所管課【2】	防災安全課	
			作成者(担当者)	柴尾 健治	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(1)防災体制の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 消防組織法、玉名市消防団の設置等に関する条例、消防団支援法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市地域防災計画書 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 9	項 1
				目 2	細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「自らの地域は自らで守る」という精神に基づき、消火・防災活動はもとより、平常時の火災予防普及啓発活動など幅広い分野で地域防災の要として重要な役割を果たしている。それらの活動が確実に、迅速に実施できるよう消防団員の確保、待遇の充実を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	消防団員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	消防団員の厚生、研修等の活動環境を整備することにより、消防団員数の更なる確保並びに資質の向上を図り、地域での火災等、有事に備え、迅速かつ的確に対処し、市民の安心・安全の確保を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・消防団入退団事務 ・消防団員人事(確保・任免・報酬・表彰等) ・消防団会議等の開催等 ・消防団教育訓練業務 ・火災等災害時出動業務	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 消防団運営活動事業 ② 消防団育成強化事業 ③ 消防団厚生事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	93,388	91,168	89,972	132,098
		【16】 小計	93,388	91,168	89,972	132,098
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.35	1.30	1.20	1.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	7,393	7,119	6,268	6,502		
合計	100,781	98,287	96,240	138,600		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 消防団運営活動事業	消防団幹部会議の開催	開催回数	回	40	23	25	40
② 消防団育成強化事業	各種訓練・研修実施	実施回数	回	10	2	3	8
③ 消防団厚生事業	退職消防団員(5年以上勤務)に対する退職報償金支払事務	退職報償金交付者数	人	132	50	121	26

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(消防団員)	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
		投入コスト合計(千円)	1507	1498	1440
	対象1単位あたりのコスト(千円)	100,781	98,287	96,240	138,600
	コスト評価(対前年比)	67	66	67	96
		***	101.52% (↑)	98.51% (↓)	69.79% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 消防団員充足率	消防団員数/定数	%	100	100	100	100
			88	88	85	
2						

* 成果未達成時の理由 活動実績の少ない団員等の整理を行い、入団者数を退団者数が上回ったため、昨年度より実数が減少した。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担は馴染まない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	団員報酬や定数の見直しを行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	支給方法等の見直しを推進する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今回、団員報酬等や定数の改善が図られた。今後も、消防団員の確保、待遇の充実を図るために必要な事業である。	評価責任者 二瀬 哲也
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	消防施設・装備整備事業		所管課 【2】	防災安全課
			作成者(担当者)	柴尾 健治
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(1)防災体制の強化		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 消防法、消防力の整備指針、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市地域防災計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】 款 9 項 1 目 3 細目 1	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地域の安心・安全の確保のために、消火栓・防火用水・消防団詰所・積載車・ポンプ等の整備が地域から求められている。また、近年の災害を踏まえ、消防団員の安全確保が重要視されており、国の指標に基づき、団員の安全確保のための装備、情報伝達用装備、救助用資機材等の充実強化を図ることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	消防団、市民、防火水槽、積載車、詰所等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	消防団の活動拠点、消防水利等を計画的に整備し地域防災組織の強化を図ることにより、地域の安心・安全を確保する。また、消防団員の装備を充実し、安全確保及び活動の効率化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	繕等事業に対する補助金交付業務、・積載車、小型動力ポンプの更新・整備、・積載車の車検、修繕等の維持管理、・小型動力ポンプの修繕等の維持管理 災害活動時の消防団員の安全確保の観点から、新たに救命用半長靴(安全靴)や救命胴衣等の装備基準が変更・追加されたため、89部1500人の全団員に対し、救命用半長靴(安全靴)を購入し、消防団活動の充実・強化を図る。 ・救助用半長靴(新入団員分) 94足 930,600円
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ① 消防水利整備事業 ② 消防施設整備補助事業 ③ 消防資機材整備事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	23,383	1,900	29,700	14,300	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	48,471	31,881	22,061	27,973	0
	【16】 小計	71,854	33,781	51,761	42,273	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.30	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	2,190	1,643	1,567	1,625			
合計	74,044	35,424	53,328	43,898			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 消防水利整備事業	消防水利の基準に満たした要望に対し、消防水利を設置する。	消火栓・防火水槽設置数	件	3	4	1	4
② 消防施設整備補助事業	活動拠点である詰所等に対する補助を行う。	詰所等補助件数	件	13	9	11	13
③ 消防資機材整備事業	積載車・ポンプ購入後、20年を目途に、更新配備を行う。	積載車・ポンプ更新配備数	台	10	1	9	7

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画	
		66319	1	***	100.00%	(→)	65189	1	100.00%
		74,044	1	***	100.00%	(→)	53,328	1	100.00%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1 消防水利・詰所等施設整備率	整備数/地域からの要望数	%	100	100	100	100
2 資機材購入率	購入数/計画購入予定数	%	100	100	100	100
			100	17	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	経費のかかる事業ではあるが、市民の安全に必要な設備であり、消防団員の活動の安全を守ることに必要な装備であるため、必要最低限の装備、設備の配備を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	装備品の購入、設備の改修等について計画性を持って事業を行う。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	消防団活動を行う上で、団員の安全確保や市民の安全・安心な暮らしを確保するため、必要不可欠な事業である。	評価責任者 二瀬 哲也
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水防事業(防災安全課分)		所管課 【2】	防災安全課	
			作成者(担当者)	橋本 将平	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(1)防災体制の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 水防法、市水防協議会条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 市水防計画、市地域防災計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 9	項 1
				目 4	細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	集中豪雨等が発生したときに、市民の生命・財産を守るため迅速な対応を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	災害時に、必要な体制の整備を行うことにより、市民の安全を確保する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・水防計画、その他水防に関する重要事項の調査審議を水防協議会にて行う。 ・警報発令時に、警報発令待機班より防災地区責任者へ出動要請後、災害時の初動体制に努め、情報の収集伝達を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 水防会議事業 ② 水防関係団体負担金支出色務 ③ 警報待機事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,712	21,221	14,070	9,862
		【16】 小 計	5,712	21,221	14,070	9,862
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.35	0.50	0.60	0.60
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
		会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小 計	1,917	2,738	3,134	3,251		
合 計	7,629	23,959	17,204	13,113		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 水防会議事業	出水期前に、協議会を開催する	開催回数	件	1	0	1	1
② 水防関係団体負担金支出業務	水防事業の負担金として、関係団体に対し支出を行う	負担金支出件数	件	2	2	0	2
③ 警報待機事業	災害時の初動体制に努め、情報の収集伝達を行う	警報発令待機設置回数	回	10	9	14	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(市民)		66319	65817	65189	64303
投入コスト合計(千円)		7,629	23,959	17,204	13,113
対象1単位あたりのコスト(千円)		0	0	0	0
コスト評価(対前年比)		***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 災害復旧率	当該年度の災害復旧箇所/当該年度の災害箇所数	%	100	100	100	100
2 警報発令時に1時間以内に出動できた割合	達成回数/警報回数	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	災害対応を行う際に、コロナ禍も踏まえて例年より人員を割く必要があったため、人員の配置等、状況に応じて対応を行った。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後は、災害の激甚化に伴い、できうる限りの職員で対応を行う。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	出水期等において、緊急的に災害対応を図るうえで必要不可欠な事業である。また、避難所運営において警報が1週間程度かかりっぱなしの状況であり、コロナの影響により多くの職員に対して、動員をかけることになり、通常業務においてかなりの負担をかけた。	評価責任者 二瀬 哲也
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防災対策事業		所管課 【2】	防災安全課	
			作成者(担当者)	橋本 将平	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(1)防災体制の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 災害対策基本法 防災会議条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市地域防災計画書 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的業務 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	9 項 1 目 5 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	防災に関し市及び各防災関係機関を通じて必要な体制を確立するとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進することにより、市域における土地の保全、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、関係者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域防災計画の作成及び実施推進や広報活動等により、防災意識の向上と防災体制を整備する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 負担金
事務事業の具体的内容 【14】	・災害による被害の防止や軽減を図る為、自主防災組織が行う活動費や資機材購入費について補助金を交付する。 ・地域防災計画の作成及び実施・推進を行う。 ・防災意識の向上、防災体制の強化を図るため防災訓練等を行う。 ・広報活動や研修会等への講師派遣を行い、市民の防災意識高揚を図る。 ・緊急時に防災ヘリコプターを要請を図る。
	【15】 事務事業を構成する細事業(8)本 ⇒ ① 自主防災組織育成補助事業 ② 玉名市防災会議事業 ③ 防災訓練事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	9,664	8,072	5,245	8,367
		【16】 小計	9,664	8,072	5,245	8,367
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.90	1.00	1.00	1.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	4,928	5,476	5,223	5,418		
合計	14,592	13,548	10,468	13,785		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 自主防災組織育成補助事業	自主防災組織の育成	組織結成数	件	2	2	1	2
② 玉名市防災会議事業	防災会議の開催	防災会議開催回数	回	1	1	1	1
③ 防災訓練事業	防災訓練の実施	防災訓練実施回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画	
		66319	65817	65189	64303				
		14,592	13,548	10,468	13,785				
		0	0	0	0				
		***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	0.00%	(-)	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 防災訓練参加者数	防災訓練に参加した市民及び関係者の総数	人	500	500	500	500
2 自主防災組織結成率	結成された地区の世帯数/総世帯数	%	88	88	88	90
			80.7	81.5	82.4	

* 成果未達成時の理由: コロナ禍にともなう規模縮小のため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(性質上、受益者負担は不必要) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	地域防災計画を策定し、委員の書面決議により承認された。(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため)新型コロナウイルス感染症対策のための備蓄品購入を進めた。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	災害の激甚化・多発化に伴う防災体制の構築のため、資機材・備蓄品の確保等は今後拡充して行く必要がある。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	自主防災組織の組織率の向上は当然ではあるが、今後は、地域防災計画作成の普及を図り、更なる防災意識の向上に努める必要がある。	評価責任者 二瀬 哲也
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防災行政無線整備運用事業		所管課【2】	防災安全課	
			作成者(担当者)	浦田 大介	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(1)防災体制の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市防災行政無線管理運用規程、市防災行政無線局運用細則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	9 項 1 目 5 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平常時の一般行政事務に使用可能場合又、災害発生の恐れがある場合などの緊急時に、市民に迅速かつ公平に警戒・注意を呼びかけるための情報伝達手段を整備し、運用する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、災害及び行政情報、防災行政無線局
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	防災行政無線の整備・運用を行い、主に災害対策に係る情報収集及び伝達手段の充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	緊急情報等を防災行政無線を通じて市民に伝達するため、県防災行政無線を通じて防災情報を収集するとともに、市民への情報伝達手段である防災行政無線の維持管理を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 防災行政無線管理事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	11,672	11,665	28,763	33,669	0
	【16】 小 計	11,672	11,665	28,763	33,669	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.60	0.80	0.80	0.80	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小 計	3,286	4,381	4,178	4,334			
合 計	14,958	16,046	32,941	38,003			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 防災行政無線管理事業	無線設備の保守点検と委託業務を行う	点検回数	回	1	1	1	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(市民)	66319	65817	65189	64303
投入コスト合計(千円)	14,958	16,046	32,941	38,003
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	1	1
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	100.00% (->)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 情報発信不能回数	故障などにより、防災行政無線の情報提供が出来なかった回数	回	0	0	0	0
2 保守点検による修繕率	修繕箇所数÷保守点検により発見された異常箇所数×100	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担は馴染まない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特に問題が無いことから現状のまま継続する。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	市民の生命・財産を守るために、有事の際には、市民へ迅速かつ公平な周知方法として、適切に運用を行う。	評価責任者 二瀬 哲也
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	国民保護事業		所管課 【2】	防災安全課	
			作成者(担当者)	光田 庸平	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(1)防災体制の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市国民保護計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	9 項 1 目 5 細目 3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	武力攻撃や大規模テロ等が発生した場合における住民の避難や避難住民等の救援等の国民保護措置を的確かつ迅速に実施する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	国民保護計画の作成・実施推進、国民保護情報の収集・伝達手段の整備を行い国民保護体制を整える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	国の基本方針の変更に伴い国民保護計画書の見直しを行い協議会を開催する。 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の維持管理を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 玉名市国民保護協議会事業 ② 全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	473	477	477	1,919
		【16】 小計	473	477	477	1,919
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.10	0.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	548	548	522	542		
合計		1,021	1,025	999	2,461	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 玉名市国民保護協議会事業	国民保護協議会の開催	協議会開催回数	回	0	1	0	1
② 全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	保守点検の実施	点検回数	回	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(市民)	66319	65817	65189	64303
投入コスト合計(千円)	1,021	1,025	999	2,461
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 J-ALERT受信率	J-ALERTの受信率	件	100	100	100	100
2 啓発活動達成率	広報・講座回数/目標	%	1	1	1	1
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	負担率【 0.00 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国民保護情報の速やかな提供を継続して行っていく。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
有事の際に支障が生じないよう、適切な運用に努める。	二瀬 哲也

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	土砂災害危険住宅移転促進事業		所管課【2】	土木課
			作成者(担当者)	坂野 良子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(2)治山・治水の強化		
重点 施策【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市土砂災害危険住宅移転促進事業補助金交付要綱、熊本県土砂災害危険住宅移転促進事業補助金交付要項 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 1 目 1 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	頻発する豪雨等による土砂災害から居住者の生命を守るため、土砂災害特別警戒区域内にある危険住宅からの移転を促進していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	土砂災害特別警戒区域内にある居住中の住宅(賃貸住宅除く)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	土砂災害特別警戒区域内にある危険住宅から熊本県内のレッドゾーン・イエローゾーン外への移転に対し、住宅の除去費用や移転費用の一部として補助金を交付し、危険住宅からの移転を促進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H28 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	土砂災害特別警戒区域内の危険住宅から熊本県内の安全な区域(レッドゾーン・イエローゾーン外)へ移転を行う方に対し、補助金を交付する。 限度額300万円	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 土砂災害危険住宅移転促進事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	6,000	3,000	9,000	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		【16】 小計	0	6,000	3,000	9,000	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.10	0.10	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	0	548	522	0			
合計	0	6,548	3,522	9,000			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害特別警戒区域内の危険住宅から熊本県内の安全な区域への移転を行う方に対し、補助金を交付する。	補助金交付件数	件	0	2	3	3
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(補助金交付者)	0	2	3	3
投入コスト合計(千円)	0	6,548	3,522	9,000
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	3,274	1,174	3,000
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (ー)	278.88% (↑)	39.13% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 補助金の交付率	補助金交付者/補助金申請者	%	***	100	100	100
2			***	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(防災事業のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	申請に対し交付決定し、被害リスクを減らすことができた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	県が設定するレッドゾーン・イエローゾーンを公開、対象居住者や地区代表者に事業を周知し、危険度の認識を上げ、制度利用につなげたい。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後もホームページや広報誌等を活用して周知し、安全な場所へ移転するよう推進していく。	評価責任者 田上 幸二
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	がけ地近接等危険住宅移転事業		所管課 【2】	土木課
			作成者(担当者)	坂野 良子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(2)治山・治水の強化		
重点施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱、玉名市崖地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 1 目 1 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	がけ崩れ、土石流、雪崩、地すべり、津波、高潮、出水等(がけ地近接等)の災害危険区域等(急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害特別警戒区域=レッドゾーン)に建っている住宅の住民は、災害時に危険区域外と比較して生命と財産に被害を受ける危険度が高い。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	がけ地近接等危険を及ぼすおそれのある区域に建つ住宅及び居住世帯
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	災害危険区域等にある危険住宅から区域外の安全な場所へ移転を行う者に対して補助金を交付し、危険住宅の移転を促進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H28 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	移転事業という名称であるが、直接市が移転工事を行うものではなく、個人(移転を行う居住者)に対して補助金を交付する。 国庫補助1/2、県費補助1/4、市補助1/4 除却等費(危険住宅除却等に要する事業)上限975千円/戸 建設助成費(危険住宅に代わる住宅の建設、購入、又は改修するために要する資金を金融機関から借り入れた場合において、当該借入利子に相当する額の経費)上限7,318千円/戸(建物4,650千円、土地2,060千円、敷地造成608千円)
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① がけ地近接等危険住宅移転事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	487	4,146	4,633
		県支出金	0	0	243	2,072	6,948
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	245	2,075	2,320
		【16】 小計	0	0	975	8,293	13,901
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.15	0.05	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	821	274	522	542			
合計	821	274	1,497	8,835			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① がけ地近接等危険住宅移転事業	災害危険区域等の区域内から移転を行うものに対して補助金を交付する	補助金交付件数	件	0	0	1	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(交付者)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)					
		0	0	1	1				
		821	274	1,497	8,835				
		0	0	1,497	8,835				
		***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	16.94%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 補助金の交付率	補助金交付者/補助金申請者	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(防災事業のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	災害危険区域等にある既存不適格住宅等を安全な場所へ移転を促し、費用を補助することにより、災害に対して備えることができた。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	県と連携して災害危険区域等や事業内容を、市広報やホームページで周知に努め、事業実施により被害を未然に防ぎ、対象者の生命財産の保護に取り組んでいく。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後もホームページや広報誌等を活用し、市民への周知を徹底しながら、安全な場所へ移転するよう推進していく。	評価責任者 田上 幸二
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	樋門等管理操作事業		所管課 【2】	土木課
			作成者(担当者)	東 賢太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(2)治山・治水の強化		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 河川法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 3 目 1 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	水害対策施設が常に正常に稼働する状態に保ち、洪水時の内水被害の発生が予想される場合には、適切な操作を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	菊池川水系流域の市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	大雨や高潮による区域内的の氾濫や浸水を防止する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・水閘門等操作管理人選定、移植及び管理委託契約締結 ・水閘門等操作管理人保険加入 ・水閘門等操作説明会 ・操作点検整備結果報告 ・洪水高潮時現地勤務 ・水閘門等操作管理用品整備 ・作業用救命胴衣整備 ・水閘門等操作管理委託料請求 ・水閘門等操作管理人委託料支払
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 国河川の水閘門管理操作委託事業 ② 県河川の樋門管理操作委託事業 ③ 赤川排水機場維持管理業務委託事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	4,889	6,845	5,429	4,541	0
		県支出金	621	666	666	665	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,324	10,856	4,458	5,871	0
		【16】 小計	7,834	18,367	10,553	11,077	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.30	0.25	0.40	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	1,643	1,369	2,089	1,625			
合計		9,477	19,736	12,642	12,702		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 国河川の水閘門管理操作委託事業	委託により、洪水時に樋門及び樋管の操作を行う。	樋門及び樋管の管理 箇所数	箇所	26	23	23	23
② 県河川の樋門管理操作委託事業	委託により、洪水時に樋門及び樋管の操作を行う。	樋門及び樋管の管理 箇所数	箇所	5	5	5	5
③ 赤川排水機場維持管理業務委託事業	委託により、排水機場の維持管理を行う。	維持管理箇所数	箇所	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
		投入コスト合計(千円)	66319	65817	65189
	対象1単位あたりのコスト(千円)	9,477	19,736	12,642	12,702
	コスト評価(対前年比)	0	0	0	0
		***	0.00% (－)	0.00% (－)	0.00% (－)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 浸水被害件数	洪水時の内水被害の件数	件	0	0	0	0
			0	23	9	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(防災事業のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	施設の適切な維持管理に努め、洪水発生時に迅速な対応ができるよう連携及び情報交換を行っていく。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	設備故障時における緊急連絡体制について、国土交通省と連携し、操作員による操作上の錯誤や危険を生じぬよう、施設の整備、対処法を確認する等により、継続的事业推進を図り、万全を期す。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
市民の生命財産を守るため、これからも水閘門等の操作を円滑に行い、災害の発生を防止していく。	田上 幸二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	河川維持管理事業		所管課 【2】	土木課
			作成者(担当者)	中林 貴子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(2)治山・治水の強化		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 河川法、砂防法、土砂災害防止法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 8 項 3 目 1 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	集中豪雨や台風の襲来により、堤防の決壊や河川の氾濫等による水害防止又は軽減していくためには、適切に河川の維持管理を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市内の国、県が管理する河川
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市の管理である準用河川の維持管理を行い、地域住民の生命財産を守るとともに環境美化に努める。河川改修を目的に、期成会等を通じて各関係団体と連携し、地域住民の生命財産を守るとともに環境美化に努める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R3 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	市の管理である準用河川の流下能力を確保するため、河川の浚渫の際に機械借上料の支給や除草作業の委託等を行う。菊池川改修完遂期成会同盟会、県河川海岸防災協会、県治水砂防協会への負担金を支出する。また、県の委託により尾田川護岸の除草を、シルバー人材センターへの委託と個人への報酬で行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(7)本 ① 尾田川護岸除草業務報酬事業 ② 尾田川護岸除草業務委託事業 ③ 河川環境美化業務委託事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	1,408	3,162
		起債	0	0	4,840	34,000
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	3,080	3,436
		【16】 小計	0	0	9,328	40,598
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.00	0.40	0.40
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
		会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	0	0	2,089	2,167		
合計	0	0	11,417	42,765		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 尾田川護岸除草業務報酬事業	個人管理者へ報酬を支払う。	報酬支払件数	件	30	16	16	26
② 尾田川護岸除草業務委託事業	シルバー人材センターへ委託し除草をおこなう。	除草面積	m ²	51687	28704	24024	51687
③ 河川環境美化業務委託事業	県管理河川の除草を地域の方に委託し、河川の環境美化に努める。	除草延長	m ²	13600	13600	13600	13600

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算		
	対象(負担金支出団体数)	0	0	3	3		
投入コスト合計(千円)	0	0	11,417	42,765			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	3,806	14,255			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	26.70%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 護岸の除草実施率	除草面積/除草要面積	%			100	
2					100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行なう事業のため) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	河川美化、出水時に備えるため適切な負担金支出や除草報酬支出の業務委託をおこなった。河川の維持管理については、計画的に実施する。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	護岸・河川域の環境保持及び出水時の備えなど、市民の生命財産を守る重要な業務のため、適時に除草処理を行なう。また、河川の浚渫等を計画的に実施し、水害防止または軽減していくために機能の維持管理に努めていく。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後は、緊急浚渫事業債を活用し、河川の流下能力を妨げている堆積土の撤去や樹木の伐採を進めていく予定。	評価責任者 田上 幸二
----------------------	--	-----------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業		所管課【2】	土木課
			作成者(担当者)	平本 祐樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(2)治山・治水の強化		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金交付要綱、災害対策基本法第5条 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市地域防災計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 8 項 3 目 1 細目 7

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	激甚災害に伴い崩壊等が発生し、これを放置すると人家2戸(公共的建物を含む)以上に倒壊等著しい被害を及ぼすと認められる箇所において実施する直接人命保護を目的とする。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	住民、崩壊がけ地
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	がけ崩れ防止工事を行い、次期降雨等による再度災害を防止し、もって民生の安定を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 2020 年度～ 2021 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	崩壊等が発生したがけ地の高さが5m以上であり、人家(公共的建物を含む)2戸以上に倒壊等著しい被害を及ぼすと認められる箇所においてがけ崩れ防止工事を行う。1箇所の事業費が600万円以上の事業。 補助率:全体事業費の3/4(国1/2、県1/4、市1/4)
【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① R2災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 ② R2災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(R2線) ③	

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	29,069	4,120	6,450	0	37,254
		県支出金	14,534	2,060	3,225	0	18,627
		起債	4,600	0	0	0	8,600
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,935	2,060	3,226	0	10,885
		【16】 小計	58,138	8,240	12,901	0	75,366
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 人員の 費	職員人工数	0.40	0.50	0.20	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	2,190	2,738	1,045	0			
合計		60,328	10,978	13,946	0		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① R2災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	がけ崩れ防止工事を行う。	整備箇所数	本	3	0	1	0
② R2災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(R2線)							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(整備箇所数)	3	0	1	0
投入コスト合計(千円)	60,328	10,978	13,946	0
対象1単位あたりのコスト(千円)	20,109	0	13,946	0
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 整備進捗率	整備箇所数/予定実施箇所数	%	100	0	100	0
2			100	0	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前回の大雨時より、地権者への連絡調整、交付申請書作成など、スムーズに速やかに処理することができた。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も災害発生時には適切に対応する。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	この事業は激甚災害の指定を受ける必要がある為、今後の予測が難しいが、災害発生時には適切に対応していく。	評価責任者 田上 幸二
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水害対策事業(土木課分)		所管課【2】	土木課
			作成者(担当者)	坂田 拓哉
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(2)治山・治水の強化		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 水防法 河川法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市総合計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 9 項 1 目 4 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	頻発甚大化しつつある自然災害に対し、被害を防止最小化する対策が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	浸水被害想定流域住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	大雨時の浸水冠水被害を軽減し、流域住民の生命財産を守る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	水害対策のため、梅雨前や台風前に河川や道路の除草、樹木伐採に伴う機械借上を行う。また、杭や土嚢等の原材料を支給し、水害に備える。 ⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 雨水排除ポンプ設置委託事業 ② 水害対策に関する機械借上事業 ③ 水害対策に関する原材料支給事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	3,841	3,624	3,417	5,500
		【16】 小計	3,841	3,624	3,417	5,500
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.15	0.10	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	821	548	783	813		
合計		4,662	4,172	4,200	6,313	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 雨水排除ポンプ設置委託事業	田崎地区に設置する雨水排除ポンプの設置、稼働委託を行う。	稼働回	回	0	3	1	4
② 水害対策に関する機械借上事業	梅雨や台風前に市道や河川の浸漬、樹木伐採等、機械を借り上げて対策を行う。	機械借上件数	件	8	11	7	4
③ 水害対策に関する原材料支給事業	梅雨や台風前に、杭や土嚢等、原材料を支給するもの。	原材料支給件数	回	6	1	5	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)					
		66319	0	65817	0	65189	0	64303	0
		4,662	***	4,172	0.00%	4,200	0.00%	6,313	0.00%
					(-)		(-)		(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 床下浸水、床上浸水被害件数	被害件数	件	0	0	0	0
			0	23	9	
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	災害に備え、また、被害を最小に抑えるため、資材の確保、支給を行い、ニーズに応えた。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市総合計画の趣旨に沿った事業として、土地利用の変化、気象変動がもたらす局地的なゲリラ豪雨等による浸水リスクを縮減し、市民の浸水不安解消に向け、事業を推進していく。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後も水害の未然防止や軽減を図り、市民生活の安全を守るために、各委託業務や機械借上げ・原材料支給を有効に活用していく。	評価責任者 田上 幸二
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	交通災害共済事業		所管課【2】	防災安全課	
			作成者(担当者)	伊形 和子	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(3)交通安全対策の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県市町村総合事務組合 市町村交通災害共済条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	2 項 1 目 11 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多発する交通事故により、不幸にも災害を受けた市民に対し、全市民が加入する共済制度により、一定の補償を行うことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	交通事故により災害を受けた市民又はその遺族
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市が掛金のすべてを負担することで、交通事故により災害を受けた当事者又はその家族に対し、見舞金を支給し、治療費の軽減を図り住民福祉を増進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 熊本県市町村総合事務組合 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 代行事務 】
事務事業の具体的内容 【14】	市民に対し、実際に入院や通院を行った期間に応じ、交通災害見舞金を支給する熊本県市町村総合事務組合共済事業の交通災害共済事業で、共同処理により実施。 申請者から提出の関係書類を熊本県市町村総合事務組合に送付し、事務組合により審査の後、市に交付された見舞金を申請者の口座に入金する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 交通災害共済事業(見舞金) ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	2,672	2,671	2,671	2,575
		【16】 小 計	2,672	2,671	2,671	2,575
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.10	0.10	0.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小 計	1,095	548	522	542		
合 計	3,767	3,219	3,193	3,117		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 交通災害共済事業(見舞金)	市が全掛金を負担し、全市民が共済に加入し見舞金を支払う。	加入者数(国勢調査人口)	人	66782	66782	66782	64367
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(見舞金申請件数)	70	48	70	65
投入コスト合計(千円)	3,767	3,219	3,193	3,117
対象1単位あたりのコスト(千円)	54	67	46	48
コスト評価(対前年比)	***	80.60% (↓)	145.65% (↑)	95.83% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 見舞金給付率	見舞金の申請件数に対する給付率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	現代社会において、大多数の人が自動車保険に加入している中、あえて市で保険をかける必要性があるのか検討課題であったが、負担金額を実績額が上回り、費用対効果が高いため安易に廃止することは難しいといった結論に達した。しかしながら、他市の状況を見てみると、5市加入のうち(上天草・阿蘇・菊池・山鹿・玉名)2市は脱退検討中とのことで、玉名市も脱退にむけて検討すべきではないかと思われる。 ・負担金額 2,671,280円、実績額 2,365,000円			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現代社会において、大多数の人が自動車保険に加入している中、あえて市で保険をかける必要性があるのか検討課題であったが、負担金額を実績額が上回り、費用対効果が高いため安易に廃止することは難しいといった結論に達した。しかしながら、他市の状況を見てみると、5市加入のうち(上天草・阿蘇・菊池・山鹿・玉名)2市は脱退検討中とのことで、玉名市も脱退にむけて検討すべきではないかと思われる。(6月には継続か否かの決定を行う) 周知方法としては、広報たまなによる記事の掲載を行っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	この事業については、他市の状況も鑑みながら、継続について検討を図る。	評価責任者 二瀬 哲也
-------------------	------------------------------------	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	交通安全対策事業		所管課 【2】	防災安全課				
			作成者(担当者)	谷崎 悠司				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進						
	施策区分	(3)交通安全対策の強化						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 交通安全対策基本法、玉名市交通安全対策会議条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市交通安全計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的業務 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	2 項	1 目	11 細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	各地区からの要望に対し、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を整備することで交通危険箇所の解消に努める必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民及び市管理道路等の利用者、交通安全施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	交通事故の発生を未然に防止することで、円滑な交通環境の実現を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・交通指導員による街頭指導・交通安全教室等の啓発活動を実施する。 ・交通安全施設の整備を図り円滑な交通環境を整える。 ・交通安全関係団体との連携強化を図り交通事故防止に努める。 ・防災無線、広報紙等による交通安全に関する啓発を実施する。 ・交通安全施設の巡回業務委託により、安全な維持管理を徹底する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(8)本 ⇒ ① 交通安全施設整備事業 ② 交通指導員による交通安全推進事業 ③ 運転免許証自主返納支援事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	20,465	19,080	18,498	21,582	0
		【16】 小 計	20,465	19,080	18,498	21,582	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	1.40	1.25	1.30	1.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小 計	7,666	6,845	6,790	7,043			
合 計	28,131	25,925	25,288	28,625			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 交通安全施設整備事業	交通安全施設の設置や修繕を行う。	設置、修繕箇所数	箇所	167	143	119	119
② 交通指導員による交通安全推進事業	交通指導員による街頭指導を実施する。	指導回数	回	61	56	47	47
③ 運転免許証自主返納支援事業	運転に不安を持つ者の免許証の自主返納を支援することにより、公共交通への利用転換と交通事故の減少を図る。	支援件数	件	***	250	197	300

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算				
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画				
		66319	0	***	65817	0	0.00%	(-)	65189	0	0.00%	(-)
		28,131	0	***	25,925	0	0.00%	(-)	25,288	0	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1 交通事故発生件数	市内における交通事故の年間発生件数	件	163	156	111	114
2 施設設置・修理要望解消率	要望達成率	%	100	100	100	100
			94	92	96	

* 成果未達成時の理由 対応を検討中、進行中がある。予算の都合上、来年度対応予定がある。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	第11次玉名市交通安全計画において、交通事故死亡者数が1人以下を目標としているが、令和3年度は2人となり目標を達成していない。また、交通事故発生件数についても、前年より3件増えており、こちらも目標を達成していない。交通事故の発生については、様々な要因が考えられるので、同じ場所で同様の事故を起こさせないように対応していく必要がある。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響で、前年同様の交通事故発生数であった。今後も、交通事故死亡者数1人以下、交通事故発生件数の減少を目標とし、交通安全の啓発を行う。交通安全施設の設置や修繕についても、常に対応を行う。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
市民が安全・安心な生活を確保するうえで、今後も継続していく必要性のある事業である。	二瀬 哲也

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防災・安全交付金事業(交通安全施設)		所管課【2】	土木課
			作成者(担当者)	山下 昌三
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(3)交通安全対策の強化		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 道路法、土地収用法、河川法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 2 目 3 細目 19			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	通学路等で狭小道路や歩道がなく通行に危険な箇所がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	危険な箇所を道路改良等を行い、安全に通行できるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H29 年度～ R3 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	防災・安全交付金を活用し、市道(通学路等)の通行に支障がある箇所の整備を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 栗ノ尾石橋線道路整備事業(補助) ② 栗ノ尾石橋線道路整備事業(単独) ③ 栗ノ尾石橋線(委託)

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	31,586	22,263	40,392	0	179,520
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	23,481	16,800	36,400	0	219,159
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,653	2,761	603	0	11,538
		【16】 小計	60,720	41,824	77,395	0	410,217
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人件費	職員人工数	0.60	0.50	0.60	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
		会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	3,286	2,738	3,134	0			
合計		64,006	44,562	80,529	0		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 栗ノ尾石橋線道路整備事業(補助)	本線等の工事を行う(補助分)	整備延長	m	220	202	188	
② 栗ノ尾石橋線道路整備事業(単独)	本線等の工事を行う(単独分)	整備延長	m	—	—	—	
③ 栗ノ尾石橋線(委託)	測量・設計及び調査を行う	委託件数	件	2	0	1	

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画	
		66319	65817	65189	0				
		64,006	44,562	80,529	0				
		1	1	1	0				
		***	100.00%	(→)	100.00%	(→)	0.00%	(-)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 栗ノ尾石橋線の整備率	計画整備率(事業費ベース)	%	45	55	100	
			25	59	100	
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	負担率【 0.00 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	目標を達成できた。R3年度にて事業完了。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	R3年度にて事業完了。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	令和3年度で事業完了。今後については通学路の危険箇所等の課題が発生した場合に事業化を検討する。	評価責任者 田上 幸二
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	社会資本整備総合交付金(道路)		所管課 【2】	土木課
			作成者(担当者)	平本 祐樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(3)交通安全対策の強化		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 道路法、土地収用法、河川法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 8 項 2 目 3 細目 21

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	東部環境センター建設整備に伴う周辺地域の振興策事業の一環で、平成15年度に計画された道路であるが玉東側は平成22年4月に供用開始されたものの、玉名市側はルート及び用地交渉が難航している状況であった。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	アクセス道路整備による地域生活圏の活性化と地域道路整備による生活利便性の向上機能性向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 R3 年度～ R4 年度まで】								
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【								
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【								
事務事業の具体的内容 【14】	社会資本整備総合交付金(道路)を活用し、アクセス道路の整備を行う。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>【15】</td> <td>事務事業を構成する細事業(4)本</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>北坂門田山/下線道路改良事業(補助)</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>北坂門田山/下線道路改良工事(単独)</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>北坂門田山/下線道路改良事業に伴う委託事業</td> </tr> </table>	【15】	事務事業を構成する細事業(4)本	①	北坂門田山/下線道路改良事業(補助)	②	北坂門田山/下線道路改良工事(単独)	③	北坂門田山/下線道路改良事業に伴う委託事業
【15】	事務事業を構成する細事業(4)本								
①	北坂門田山/下線道路改良事業(補助)								
②	北坂門田山/下線道路改良工事(単独)								
③	北坂門田山/下線道路改良事業に伴う委託事業								

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	26,930	8,383	31,930
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	31,400	8,200	36,700
		受益者負担	0	0	0	0	3,566
		その他	0	0	2,866	200	4,047
		一般財源	0	0	3,212	10,317	0
		【16】 小計	0	0	64,408	27,100	76,243
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.00	0.00	0.60	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	0	0	3,134	1,084			
合計		0	0	67,542	28,184		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 北坂門田山ノ下線道路改良事業(補助)	本線等の工事を行う(補助分)	整備延長	m	***	***	276.4	240.0
② 北坂門田山ノ下線道路改良工事(単独)	本線等の工事を行う(単独分)	整備延長	m	***	***	38.4	—
③ 北坂門田山ノ下線道路改良事業に伴う委託事業	支障木伐採を行う	委託件数	件	***	***	1	—

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(対象(市民))	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		0	0	0	0	64407	1100	67,542	28,184
	投入コスト合計(千円)	0	0	0	0	64407	1100	67,542	28,184
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	1	26	1	26
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	3.85%	(↓)	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 北坂門田山ノ下線の整備率	計画整備率(事業費ベース)	%	***	***	70	30
2			***	***	70	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	負担率【 0.00 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	買収地(田)を掘削・盛土し、施工延長L=245.6mの道路新設工事及び本線取付部の舗装工事を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	本線L=214.0mの舗装工事を行う。それに伴い、区画線設置及び道路標識設置も併せて行う。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
交付金を有効に活用し、インフラ施設の計画的な整備に努める。	田上 幸二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防犯対策事業		所管課【2】	防災安全課	
			作成者(担当者)	伊形 和子	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(4)防犯対策の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市犯罪のないまちづくり条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 11 細目 4				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名地区の刑法犯認知件数は減少しているものの、自動販売機荒らしや車上ねらい、自動車盗などは増加しており、強盗や放火などの凶悪事件も発生しており、予断を許さない状況にある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、事業者、強盗・放火等の犯罪
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安全で明るく豊かな地域社会を実現するために、行政区等の団体が維持管理している防犯灯に対する補助をはじめ、防犯団体への支援を行い、犯罪や非行のない安全で住みよい地域社会を実現する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯の新設、建替、修繕及び電気料の補助金を交付する。支柱の設置を伴う場合は上限3万5千円、支柱の設置を伴わない場合は上限1万5千円、電気料金は市長が定める単価 ・青色パトロール登録団体に対して、パトロールカーによる学校等の公共施設、通学路及び市内一円の巡回業務を委嘱する。 ・防犯意識を高揚するために各団体と連携した取組みを行う。 </div> <div style="flex: 0.5; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0 10px;">⇒</div> <div style="flex: 1; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 防犯灯設置等補助事業 ② 犯罪のないまちづくり推進事業 ③ 防犯パトロール登録団体支援事業 </div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	26,718	24,507	22,337	21,950	0
		【16】 小計	26,718	24,507	22,337	21,950	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.70	0.85	0.75	0.75	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計		3,833	4,655	3,917	4,064		
合計		30,551	29,162	26,254	26,014		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 防犯灯設置等補助事業	防犯灯の設置修繕等を行う管理団体へ補助金を支給	防犯灯の設置、修繕数	灯	795	726	446	229
② 犯罪のないまちづくり推進事業	防犯関係団体への負担金等の交付	負担金交付団体数	団体	6	6	6	6
③ 防犯パトロール登録団体支援事業	青色回転灯装着車を貸し出し登録団体による防犯パトロールを実施	防犯活動実施日数	日	185	186	170	185

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)					
		66319	0	65817	0	65189	0	64323	0
		30,551	***	29,162	0.00%	26,254	0.00%	26,014	0.00%
					(-)		(-)		(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 街頭犯罪発生件数	市内における1年間の街頭犯罪の発生件数	件	130	120	110	80
2 LED設置灯数	市内におけるLEDの設置灯数	基	4228	4873	5440	5634
			4370	5044	5405	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	LED化率は、玉名市で88.4%と伸びており、昨年、検討課題であった横島地区も63.6%伸び率があがった。今年度も、継続してLED化を進めていきたい。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	LED化が進む中、今後はLED設置に対する補助金の縮小をおこなっていき、替わって防犯カメラ設置補助に対する補助事業を進めていきたい。令和3年度は、20基、1,899,800円の設置補助を行う。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	この事業は、防犯カメラの設置事業や防犯灯設置補助事業など、防犯対策を実施するにあたって必要不可欠な事業である。	評価責任者 二瀬 哲也
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	委託により放置自転車等の指導及び清掃作業等環境整備	出勤日数	日	173	166	170	168
② 玉名駅南北広場駐車場等指定管理制度導入業務	指定管理制度導入の準備として測量及び平面図の整備を行う。	測量及び平面図作成	回	—	—	1	0
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(市民)	66319	65817	65189	64303
投入コスト合計(千円)	2,908	2,943	5,927	2,596
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 放置自転車等撤去台数	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場に放置された自転車等の年間撤去台数	台	130	130	150	130
2 苦情件数	苦情があった件数	件	0	0	0	0
			0	3	0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(現段階での受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	JR玉名駅南側広場については、有料化を視野に入れ、今後整備を進めていくための測量・平面図の作成を行った。他業務で玉名駅の再整備の話も出ていることから関連事業の進捗状況を見ながら継続して検討する。 放置自転車については、R2年度に実施ができなかったため、R3年度の撤去台数が例年より大幅に多かった。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	JR玉名駅南側広場の有料化については、他の関連事業と調整を図りながら、引き続き検討する。 放置自転車については、各高校への働きかけを行い、放置車両を減らすための取り組みを行う。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input checked="" type="checkbox"/> ・減額 (細事業名) 玉名駅南北広場管理事業				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
今後玉名駅周辺の再整備の動向を踏まえ、有料化を視野に入れた検討を行うこと。	中尾賢治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	空家等対策推進事業		所管課 【2】	防災安全課	
			作成者(担当者)	伊形 和子	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(5)空家対策の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市空家等対策の推進に関する条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2	項 1
				目 11	細目 5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住宅・土地統計調査による本市の住宅総数は27,710戸であり、このうち、空家戸数は3,830戸で、空家率は13.7%である。空家数、空家率ともに増加しており、これまでの人口及び1世帯当たりの人員の減少傾向から、さらに空家の増加が予想される。空家の増加は、老朽化や倒壊、火災延焼等の危険性など生活環境に悪影響を及ぼす要因となる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	空家所有者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	空家等の実態調査や計画策定を実施し、まずは空家の特定を行い、その後は空家の状況等に応じて、協議会等で予防・利活用・除却などの対応を検討し、空家等の解消を図っていく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	空家等の実態を把握し、空家の予防・適正管理や利活用を適切に推進する上で必要となる空家等対策に関する基本的な方針、空家等対策の取組等の総合的な対策を策定し、総合的な空家対策を実施。 ⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(6)本 ① 空家等相談業務 ② 空家等対策協議会業務 ③ 庁内推進会議業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	9,891	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	961	1,248	14,665	1,739
		【16】 小計	961	1,248	24,556	1,739
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	1.09	1.09	1.19	1.19
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	5,969	5,969	6,215	6,447		
合計	6,930	7,217	30,771	8,186		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 空家等相談業務	空家所有者又は空家所在地の行政区からの相談対応。	相談件数	件	4	13	17	20
② 空家等対策協議会業務	対策協議会により、対策計画の策定や特定空家の認定を行う。	開催回数	回	0	2	3	3
③ 庁内推進会議業務	庁内推進会議により推進体制や取組を検討する。	開催回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(空家所有者)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画	
		6,930	4	***	1657	1657	1657	1657	1657
		6,930	4	***	7,217	4	30,771	19	8,186
					100.00%	(→)	21.05%	(↓)	380.00%
									(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 空家等相談件数に対する解決率(累計値)	相談があった空家等件数の内、問題解決した累計件数の割合	%	30	30	30	30
			23.8	46.2	46.2	
2 空家適正管理実施率(累計値)	認定した管理不全空家又は特定空家戸数の内、適正管理された累計戸数の割合	%	—	30	30	30
			—	50	50	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	空家等対策協議会を開催し、特定空家の認定基準を定め、管理不全な空家を特定空家に認定し、所有者へ指導・助言を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引き続き、庁内関係部署と連携を図りながら空家対策に取り組み、管理不全な空家については、特定空家の認定を行い、空家等の適正管理を行う。また、令和4年度より、固定資産税通知納付書に「空き家の管理」のチラシを同封し、所有者自らの適正管理義務を促している。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
空家は年々増加傾向にあり、社会問題となっている。これからの指針となる事業であり、関係各課と連携を図り、適切に処理を行う。	二瀬 哲也

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	老朽危険空き家等除却促進事業		所管課【2】	都市整備課	
			作成者(担当者)	木原真吾	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(5)空家対策の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市空家等対策の推進に関する条例、玉名市老朽危険空き家等除却促進事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 1 目 1 細目 7				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	防災、防犯、衛生、景観等を侵すおそれのある管理不適切な老朽危険空き家等が存在している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	空き家等の除却を行う者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	除却に係る対象経費の一部を補助し、管理不適切な老朽危険空き家等の除却を促進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H30 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	老朽危険空き家で除却を行うもののうち、住宅の不良度判定基準ポイントが100以上であるものに対し、除却費の一部を補助する。 対象経費(経費×8/10)×2/3=補助額(上限60万円) 社会資本整備交付金(国)1/2	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 老朽危険空き家等除却補助業務 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	3,043	5,501	5,480	6,000	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,046	5,501	5,482	6,000	0
	【16】 小計	6,089	11,002	10,962	12,000	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人件費	職員人工数	0.30	0.30	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	1,643	1,643	1,045	1,084			
合計	7,732	12,645	12,007	13,084			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 老朽危険空き家等除却補助業務	除去費の一部に補助金を支出する	申請件数	件	26	36	31	30
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(補助金交付件数)	11	20	19	20
投入コスト合計(千円)	7,732	12,645	12,007	13,084
対象1単位あたりのコスト(千円)	703	632	632	654
コスト評価(対前年比)	***	111.23% (↑)	100.00% (→)	96.64% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 老朽危険空家除却件数	補助金を交付し、老朽危険空家を解体・除却した件数	件	20	30	25	20
2			11	20	19	

* 成果未達成時の理由 社会資本整備総合交付金(空家再生等推進事業)の内示額が、当初要望額(目標件数)から減額された。申請受理後、交付決定後1件辞退があった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(補助金交付事業であるため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	評価指標を「除却件数」として、より目的を明確にして取り組んだ。申請者が高齢な方が多いため、通知の際に補足説明を同封するなど、工夫し、円滑な申請手続きが図れた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現状、空家対策については、市としてできる範囲に限りがあるため、本事業を活用し、自主的に空家問題に取り組む方をサポートする手段が最適である。申請者31件のうち7件が対象外、1件が交付決定後辞退、4件が次年度へ繰越となった。制度内容の周知が十分に図られるよう、要綱を見直し、わかりやすく申請しやすい事業とすることで、効果的に運用できるよう取り組みたい。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input checked="" type="checkbox"/> ・減額 (細事業名) 老朽空き家等除却支援事業			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	老朽空き家解体は災害拡大防止の観点から必要である。自主的解体の支援は迅速性が必要であるため、申請期間中に予算オーバーした分を把握し翌年には解体できるように、事前準備をすること。第2期空き家計画の目標数値をクリアできる除却件数を設定すること。空き家は市外居住者が多くいることが想定されるので、周知方法を検討すること。	評価責任者 中尾賢治
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	有明食品衛生協会補助金事業		所管課【2】	環境整備課		
			作成者(担当者)	高村 悦子		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり				重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進				
	施策区分	(6)消費者保護の強化				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市補助金等交付規則、食品衛生法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 _____ 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 _____ 】 款 4 項 1 目 1 細目 5					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	食中毒が発生すると被害者のみならず、発生源業者、地域への被害が大きいため、絶対に起こしてはならないものであり、そのための意識向上、安全対策が求められる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	有明食品衛生協会(事務局:有明保健所)、協会会員事業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	有明食品衛生協会(計10支部)による衛生講習会の開催、巡回指導等活動を支援し、食中毒事故を未然に防ぐ。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 _____ 年度】 【 H17 年度から】 【 _____ 年度～ _____ 年度まで】				
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】				
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】				
事務事業の具体的内容 【14】	有明食品衛生協会の食品衛生講習会や食中毒を防止するための巡回指導などの活動に対し、補助金を交付する。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</td> </tr> <tr> <td>① 有明食品衛生協会補助金事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> </tr> <tr> <td>③</td> </tr> </table>	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本	① 有明食品衛生協会補助金事業	②	③
【15】 事務事業を構成する細事業(1)本					
① 有明食品衛生協会補助金事業					
②					
③					

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	500	500	500	500
		【16】 小 計	500	500	500	500
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.01	0.01	0.01	0.01
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小 計	55	55	52	54		
合 計	555	555	552	554		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 有明食品衛生協会補助金事業	巡回指導等を行う協会に対し補助金を交付する。	巡回指導日数	日	60	55	60	60
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(巡回指導日数)	60	55	60	60
投入コスト合計(千円)	555	555	552	554
対象1単位あたりのコスト(千円)	9	10	9	9
コスト評価(対前年比)	***	90.00% (↓)	111.11% (↑)	100.00% (→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 市内飲食店等食中毒発生件数	市内飲食店等で食中毒が発生した件数	件	0 1	0 0	0 0	0
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(なじまない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	コロナ禍での制限の中、食中毒発生防止のため巡回指導を支援し、未然に防げた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	食中毒等が一たび発生すると、原因店以外に地域への影響が大きいため、食品衛生意識を高め、維持支援していく必要がある。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	食中毒が発生すると被害者のみならず、発生源業者、地域への被害が大きいため、絶対に起こしてはならないものであり、そのための意識向上、安全対策が求められる。そのため食中毒予防講習会等の活動を継続支援し、市民の健康、食の安心につなげる必要がある。	評価責任者 塚本 昭広
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	消費生活センター事業		所管課 【2】	くらしサポート課				
			作成者(担当者)	酒井 玲子				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当			
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進						
	施策区分	(6)消費者保護の強化						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 消費者安全法、玉海市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	7 項	1 目	5 細目	1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	増加する消費者トラブル等に対応するために、平成21年に消費者庁が発足したことにより、市としても市民の消費者問題を解決するために、市の相談窓口を設置する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	消費者トラブルや多重債務問題を抱えている市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ効率的に処理するため、問題解決や生活再建に向けた支援及び消費者被害防止の啓発を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H22 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>消費者トラブル、多重債務などの問題を抱えた市民の相談を受け、債務整理時は司法書士とも連携をとりながら解決していく。また、困難事例については弁護士、司法書士による無料法律相談を実施。</p> <p>・国民生活センターと消費生活センターをインターネットで結ぶPIO-NETを設置し、相談内容を入力することにより悪質商法や製品事故などの情報のデータベースの共有ができ消費者被害の情報がリアルタイムで確認できる。</p> <p>・消費者被害を未然に防ぐために、被害に遭いやすい高齢者や学生、保護者に出席講座をしたり、チラシ・広報等にて情報提供等の啓発を行う。</p> </div> <div style="flex: 0.5; text-align: center; font-size: 2em; margin: 0 10px;">⇒</div> <div style="flex: 1; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(6)本</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 消費生活相談事業 ② 消費者教育・啓発事業 ③ 生活安心ネットワーク委員会事業 </div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	3,662	415	633	1,281
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,205	1,825	1,869	3,090
		【16】 小 計	8,867	2,240	2,502	4,371
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	6,825				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.98	1.07	1.30	1.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			2.26	2.96	2.22	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小 計	5,366	10,266	11,621	11,008		
合 計	14,233	12,506	14,123	15,379		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 消費生活相談事業	消費者トラブルの相談を受けて、問題解決に向けて支援をする。	相談窓口開設日数	日	240	246	242	243
② 消費者教育・啓発事業	消費者被害を未然に防ぐ為に啓発活動をする。	啓発活動日数	日	3	2	4	10
③ 生活安心ネットワーク委員会事業	生活困難等市民生活に関する深刻な問題に対し、関係各課等が連携し問題解決のための施策の推進を図る。	委員会開催日数	回	3	2	4	4

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(市民)	66319	65817	65189	64303
投入コスト合計(千円)	14,233	12,506	14,123	15,379	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 消費生活相談 解決率	解決件数/相談件数	%	100	100	100	100
2 多重債務相談 解決率	解決件数/相談件数	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業者との知識格差を補填するための事業のため。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和2年度に「消費者行政に関する協定書」を3町(玉東町・和水町・南関町)と締結し、3町も含め相談・啓発業務を行った。令和3年度に3町住民からの相談業務の流れの確立や広報紙掲載の統一、合同の勉強会実施した。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ここ数年新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団に対する啓発活動を行うことが出来なかったが、今年度は感染対策を行いながら実施できるようにして、消費者トラブルの未然防止に努めたい。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	1市3町連携での相談事業は順調な推移を見せた。今後は成人年齢引き下げに伴い、消費トラブル未然防止に向けた啓発に注力していく。	評価責任者 平田光紀
----------------------	--	---------------